

# CCSに関する具体的計画

- 弊社は資源のみならず、多岐に渡る業界・産業にてビジネスを展開しており、CCSにつきましても各業界・ビジネスパートナーのニーズに合わせて検討を進めております。
- 発表済みの以下案件に加えまして、全世界で複数件の事業化可能性調査を、本邦・海外企業と共同で取り進めております（2020年代後半の操業開始に向けた検討）。

## 発表済みCCS検討案件

案件実施国名	案件名	案件タイプ <sup>o</sup>	CO2排出源	操業開始時期
豪州	西豪州CCS	クラスター	近隣工業地帯等	2020年代後半
カナダ	Polaris	クラスター	ブルー水素、 アンモニア製造	2020年代後半
米国	Denbury	クラスター	ブルー水素、 アンモニア製造	2020年代後半
インドネシア	スラウェシ州における クリーン燃料		ブルーアンモニア製造	2020年代後半
インドネシア	タンガーLNG CCUS	EGR	ガス生産時のCO2	2020年代中盤

# CCS導入に向けた課題

- CCS導入の際には、資金面、事業モデル、制度面等の課題が存在します。

大項目	課題	概要
資金支援	事業性調査時点での調査費用の確保	貯留適地選定を進めるにあたり、震探や調査井掘削を通じてデータ取得が必要となり民間事業者としては負担が重くなる傾向がある。
	開発費	貯留事業へのファイナンス実績が少なく、明確な収益モデル（返済手段）も示せない為、資金調達が困難。
事業モデルの確立	CO2貯留のインセンティブ	現状、CO2貯留を事業として推進するビジネス上のメリットがない。
その他	貯留事業者の負う義務	貯留閉鎖後の長期モニタリング等、現時点では貯留事業者の責任の範囲が明確ではない事が多く、投資意思決定が困難となる事が今後想定される。
	CCSに対する社会受容性	貯留適地国によっては政府が主導・サポートする方針の国もあるが、中には貯留事業者による整備が必要となる場合がある。
	CO2の国際間輸送に関する取り決め	特に、ハブ&クラスター事業を検討する際にはCO2の国際間輸送の取り決めが不透明である。

# CCS導入に関する政府への要望

- CCS導入への課題を克服するには、以下の対応が必要と考えます。

大項目	課題	要望
資金支援	事業性調査時点での調査費用の確保	震探、掘削に関する調査費用支援をお願いしたい。
	開発費	貯留事業へのファイナンス実績が少なく、資金調達の手立てが必要となる。
事業モデルの確立	CO2貯留のインセンティブ	推進にはCO2貯留コストの転嫁先のある環境が必要。海外では政府がクレジット発行する等、先行案件があるが、サステイナブルな形での制度となっているかを分析の上で、最適な案に日本政府として誘導頂きたい。
その他	貯留閉鎖後の義務	民間事業者としては政府との折衝が必要であり、どの政府組織とどのような提言・アプローチすべきかを事前に整理し、戦略を練る必要がある。政府との折衝が必要な場面では日本政府が主導、率先して整備を進めて頂きたい。